



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3583 URL http://www.aubex.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 塚越 孝弘 (TEL) 03-6701-3200  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,509	△4.6	118	△65.8	111	△60.8	73	△62.0
29年3月期第2四半期	2,629	5.2	345	△6.3	284	△18.2	193	△15.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 93百万円(△40.5%) 29年3月期第2四半期 156百万円(△35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	26.67	—
29年3月期第2四半期	70.23	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
 1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	8,327	4,367	52.4	1,584.11
29年3月期	8,179	4,320	52.8	1,567.64

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,367百万円 29年3月期 4,320百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
 1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
 平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,208	3.0	333	△33.2	319	△29.3	225	△26.9	81.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,092,623株	29年3月期	3,092,623株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	335,796株	29年3月期	336,386株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,757,308株	29年3月期2Q	2,754,067株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては米国の政策動向や北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、新製品の開発と積極的な営業活動を展開しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,509百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は118百万円（前年同四半期比65.8%減）、経常利益は111百万円（前年同四半期比60.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同四半期比62.0%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、利益率の高い製品売上が低調に推移したことに加えて、設備投資による減価償却費などのコストも増加した結果、売上高は1,868百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は253百万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

#### (メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、競合他社との激しい市場競争の状況の中、新製品の投入と積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は639百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同四半期比73.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、8,327百万円となりました。これは主に、土地119百万円の増加、受取手形及び売掛金99百万円の増加、商品及び製品62百万円の減少などによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、3,960百万円となりました。これは主に、長期借入金140百万円の増加、未払法人税等12百万円の増加、賞与引当金31百万円の減少、支払手形及び買掛金29百万円の減少などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、4,367百万円となりました。これは主に、利益剰余金27百万円の増加、為替換算調整勘定11百万円の増加などによるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、1,201百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の資金の増加（前年同四半期 302百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益111百万円、減価償却費133百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、332百万円の資金の減少（前年同四半期 734百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出317百万円、定期預金の預入による支出12百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の資金の増加（前年同四半期 197百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入260百万円、長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払額46百万円などによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成29年11月10日）別途開示しました「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,207,608	1,229,116
受取手形及び売掛金	1,121,195	1,220,514
商品及び製品	258,811	196,575
仕掛品	1,204,278	1,213,406
原材料及び貯蔵品	267,946	309,676
繰延税金資産	69,833	55,362
その他	242,885	106,869
貸倒引当金	△2,980	△117
流動資産合計	4,369,579	4,331,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,959,980	3,023,610
減価償却累計額	△1,490,033	△1,540,823
建物及び構築物(純額)	1,469,946	1,482,786
機械装置及び運搬具	2,605,781	2,643,933
減価償却累計額	△2,172,832	△2,232,988
機械装置及び運搬具(純額)	432,949	410,944
土地	1,389,457	1,508,716
リース資産	180,288	203,408
減価償却累計額	△34,262	△42,658
リース資産(純額)	146,025	160,749
建設仮勘定	50,660	104,300
その他	366,663	376,663
減価償却累計額	△300,178	△314,486
その他(純額)	66,485	62,177
有形固定資産合計	3,555,525	3,729,674
無形固定資産		
特許権	7,135	6,143
リース資産	4,489	3,807
その他	10,782	10,454
無形固定資産合計	22,407	20,405
投資その他の資産		
投資有価証券	161,185	172,665
出資金	210	210
繰延税金資産	4,677	5,684
その他	77,448	78,536
貸倒引当金	△11,283	△11,283
投資その他の資産合計	232,237	245,812
固定資産合計	3,810,169	3,995,892
資産合計	8,179,749	8,327,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,117	453,216
1年内返済予定の長期借入金	1,146,912	1,151,432
リース債務	33,021	39,563
未払法人税等	22,104	34,737
賞与引当金	130,681	99,179
その他	256,005	231,969
流動負債合計	2,071,843	2,010,098
固定負債		
長期借入金	1,249,576	1,385,410
リース債務	109,491	113,339
繰延税金負債	18,276	21,150
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	38,541	47,398
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	22,205
退職給付に係る負債	316,656	328,229
その他	745	745
固定負債合計	1,787,108	1,950,094
負債合計	3,858,952	3,960,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,455	518,455
利益剰余金	2,050,326	2,077,612
自己株式	△218,951	△219,416
株主資本合計	4,289,663	4,316,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,585	94,181
土地再評価差額金	△77,128	△77,128
為替換算調整勘定	21,677	33,566
その他の包括利益累計額合計	31,133	50,618
純資産合計	4,320,797	4,367,104
負債純資産合計	8,179,749	8,327,298

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,629,414	2,509,546
売上原価	1,757,023	1,775,477
売上総利益	872,391	734,068
販売費及び一般管理費	526,802	615,774
営業利益	345,589	118,294
営業外収益		
受取利息	274	52
受取配当金	1,340	1,562
貸倒引当金戻入額	—	2,862
為替差益	—	1,778
補助金収入	10,000	—
その他	2,154	4,180
営業外収益合計	13,769	10,436
営業外費用		
支払利息	12,206	12,409
為替差損	57,537	—
その他	5,152	4,870
営業外費用合計	74,896	17,279
経常利益	284,462	111,451
特別利益		
固定資産売却益	—	124
特別利益合計	—	124
特別損失		
固定資産除却損	218	—
特別損失合計	218	—
税金等調整前四半期純利益	284,244	111,575
法人税、住民税及び事業税	47,934	24,685
法人税等調整額	42,677	13,358
法人税等合計	90,612	38,043
四半期純利益	193,632	73,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	200	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,431	73,531

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	193,632	73,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,688	7,595
為替換算調整勘定	△40,905	11,888
その他の包括利益合計	△37,217	19,484
四半期包括利益	156,414	93,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,213	93,016
非支配株主に係る四半期包括利益	200	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	284,244	111,575
減価償却費	92,808	133,361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,930	11,572
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,609	10,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,174	△31,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	162	△2,862
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△44,769	—
受取利息及び受取配当金	△1,615	△1,615
支払利息	12,206	12,409
為替差損益(△は益)	20,585	△4,841
有形固定資産除却損	218	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△124
売上債権の増減額(△は増加)	△19,545	△101,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,669	15,484
仕入債務の増減額(△は減少)	132,269	△30,032
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,765	124,287
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,385	8,480
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,444	19,916
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△636	3,836
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△92	903
小計	512,834	279,030
利息及び配当金の受取額	1,613	1,796
利息の支払額	△11,960	△12,286
法人税等の支払額	△199,679	△4,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,809	263,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,017	△12,001
有形固定資産の取得による支出	△721,401	△317,297
有形固定資産の売却による収入	19	352
無形固定資産の取得による支出	—	△142
投資有価証券の取得による支出	△850	△905
保険積立金の積立による支出	△2,393	△2,221
保険積立金の解約による収入	1,762	—
敷金の差入による支出	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,881	△332,223

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	260,000
長期借入金の返済による支出	△111,896	△119,646
配当金の支払額	△59,968	△46,217
リース債務の返済による支出	△10,023	△17,803
自己株式の売却による収入	65,203	—
自己株式の取得による支出	△65,529	△1,685
子会社の自己株式の取得による支出	△15,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,214	74,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,174	3,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△648,462	9,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,457	1,191,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,994	1,201,115

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,025,324	602,484	2,627,808	1,606	2,629,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,336	2,336	16,188	18,524
計	2,025,324	604,821	2,630,145	17,794	2,647,939
セグメント利益	471,655	18,476	490,131	9,781	499,913

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	490,131
「その他」の区分の利益	9,781
全社費用(注)	△154,323
四半期連結損益計算書の営業利益	345,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,868,102	639,853	2,507,956	1,590	2,509,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	928	928	17,695	18,623
計	1,868,102	640,781	2,508,884	19,285	2,528,169
セグメント利益	253,520	4,851	258,371	6,770	265,142

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,371
「その他」の区分の利益	6,770
全社費用(注)	△146,848
四半期連結損益計算書の営業利益	118,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。